

IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

| | |
|-----|--|
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 236 |
| ページ | 48-48 |
| 発行年 | 2015-05 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://doi.org/10.20561/00039839 |

倫理的消費者運動に関するセミナーを開催

アジア経済研究所では、これからの日本企業に求められるCSR戦略を調査・研究する研究会活動を実施しています。この研究会活動の一環として、三月二〇日に、倫理的消費者運動に焦点を当てたセミナーを開催しました。

本セミナーでは、英国の消費者運動の専門雑誌である「Ethical Consumer」誌を創刊したメンバーの一人である、ロブ・ハリソン氏を基調講演者として招待し、「Ethical Consumer」誌の紹介や今後の消費者運動の展望について講演して頂きました。

「Ethical Consumer」誌では、企業の倫理性について評価付けを行い、どの企業がどの程度「倫理的か」をランキング形式で発表しています。例えば、電機業界の企業において紛争地域から鉱物を購入していないかどうかというランキングなどです。興味深いことに、このようなランキングをされた企業からは、苦情よりもどのようにすればランキングが上がるか、といった観点からの比較的ポジティブな反応が多いことが指摘されました。消費者倫理の将来的な見通しとしては、グローバル経済の下では、規制は強化されるより緩和される方向に向かいますが、「civil regulation（市民的規制）」と呼ばれる規制、すなわち市民社会が消費者運動などを通じて企業に規制を促す方法がより一般的になる可能性が示されました。

パネル・ディスカッションと質疑応答では、消費者が果たすべき役割について多くの議論がなされました。企業の行動を注視し、非倫理的行動に対しては市民社会が積極的に声を上げていく重要性が指摘される一方、消費者に責任が

あるとする議論には反対意見も出されました。また、消費者が行動を起こすためには、企業が適切に情報開示を行う必要があります。この情報開示が不十分であるとの文脈でも、情報開示をしない企業に責任があるのか、情報開示を求めない消費者に責任があるのか、という点で議論が展開されました。さらに、適切な情報開示を促すという意味では、政府の責任も無視できないことから、ハリソン氏は「消費者、企業、政府の三者がそれぞれの役割を果たすべきである」と述べました。

日本の消費者は企業活動の倫理性を問題にする意識が欧米ほど高くないと言われていますが、日本企業が海外で活動していく以上、倫理的消費の観点から批判のターゲットになる可能性は高まっています。アジア経済研究所では、このようなリスクを踏まえたうえで、企業のCSR戦略や消費者倫理行動に関する研究を進め、有益な情報発信を続けていきます。

（文責 研究マネジメント職 片岡真輝）

縫製産業の労働環境改善に関するラウンドテーブルにアジア経済研究所の研究者が出席

三月二十五日に、「Improving Working Condition in Garment Industry in the Mekong」と題するラウンドテーブルがカンボジアで開催され、アジア経済研究所より、佐藤寛上席主任調査研究員、福西隆弘主任研究員、初鹿野直美研究員が参加しました。このラウンドテーブルでは、産業団体や労働環境を専門に活動するNGOや国際機関、研究者などが出席し、安価な労働力を利用して発展しているメコン地域の縫製産業において、労働環境の実態を把握し、改善する

制度のあり方について議論されました。

会議では、他の産業に比べると縫製産業の賃金上昇率が低く抑えられているという調査結果や、ミャンマーやバングラデシュにおける労働環境のモニタリング体制が紹介されるなど、労働環境の問題と改善のプラクティスを共有する報告が行われました。また、労働環境の改善を促すためには規制の導入が必要であるとの意見がある一方、経済発展のためには自由貿易を促進していく必要がある、そのためには規制を緩和していく必要がある、との意見もあります。

この相反する意見があるなか、規制の厳格化と緩和をどのようにバランスを取って実施させていくかが課題として共有されました。この問題については、今後も様々な場面で議論が続けられると考えられます。アジア経済研究所には、メコン地域の縫製産業や労働問題に関する研究蓄積があり、今後もこのような課題について積極的に情報発信を行ってまいります。

（文責 研究マネジメント職 片岡真輝）

